

平成27年度事業計画書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

公益財団法人共用品推進機構

平成27年度事業計画書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

公益目的事業

【事業の趣旨】

共用品・共用サービス（高齢者・障害のある人々等日常生活に不便さのある者に対しても利用しやすいよう配慮された製品及びサービスをいう。以下同じ。）の調査研究を行うとともに、共用品・共用サービスの標準化の推進及び、共用品・共用サービスの普及啓発を図ることにより、製品及びサービスの利便性を向上させ、高齢者・障害のある人々を含めた全ての人たちが暮らしやすい社会基盤づくりの支援を行うことを目的とする。

【事業の内容】¹

1. 共用品・共用サービスに関する調査研究

より多くの人々が、暮らしやすい社会となるために必要な事項を、ニーズ把握、製品・サービス・システムに関する配慮・考慮点の基準及び普及に関しての調査・研究を行う。

(1) 障害児・者／高齢者等のニーズ把握システムの構築

平成27年度は、製品・サービス・システム供給者と需要者が連携できる効率的な仕組みについて考察し、更に恒常化できる仕組みの案を作る。(自・受・補)

1) 障害児・者／高齢者等の日常生活環境における不便さ等の実態把握(調査方法)の構築

平成27年度は、障害のある人・高齢者のニーズ等を把握するために、平成26年度までに行ってきた調査手法を活用して、既存のアンケート項目を分析し、抽出した共通の質問項目並びに質問事項の有効性を、実施方法、対象者等の違い等を加味して、調査方法を検証する。(自・補)

2) 共創システム及びモニタリング調査システムの構築

平成27年度は、平成26年度までに行ってきた共用品モニタリング調査を基に、障害当事者団体等と連携し、関係業界、関係機関（業界団体、企業、公的機関等）が共用品・共用サービス・共用システムに関するモニタリング調査を簡易に実施するための支援システムに関し試行し、更に恒常化するために必要な事項の分析を行い、合理的かつ有効なモニタリングの実施方法を探る。(自・受)

(2) 共用品・共用サービスに関する配慮基準体系の構築

障害児・者、高齢者等の製品・サービス・システムに関する実態調査並びにニーズ調査で明らかになった事項に関して、製品、サービス、システムにおけるそれぞれの分野で共通した配慮点の項目を整理し、標準化すべき事項の抽出、標準化の体系図の作成、市場規模調査対象品確定の元とする。

1) 共用品共通基準の作成

平成27年度は、平成平成26年度までに作成した高齢者・障害者配慮設計指針の日本工業

¹自主事業は（自）、受託事業は（受）、補助事業は（補）と記載する。

規格（JIS）、改訂ISO/IECガイド71、関係業界の高齢者・障害者配慮基準等を基に、共用品共通基準（素案）を関係機関と共に協議し作成したものを試行する。（自・受）

（3）共用品・共用サービス普及方法の検討

平成27年度は、開発・販売・流通している共用品・共用サービス・共用システムを、広く普及させるための5W1H、及びPDCAサイクルが廻るかの検討を行うと共に、更に有効かつ効率的な方法を構築するため、データベース、展示会、講座、市場規模調査、国際連携等、平成26年度までに実践してきた事項を基に検討を行う。

1）データベースのあり方に関する検討

平成27年度は、共用品・共用サービスのデータベースに関して、入力方法等の簡易化に伴い、登録製品数を増やす方法を検討すると共に、将来的なAD認証制度との連携の検討を行う。また、流通業界との連携も視野に入れての検討を行う。（自・受）

2）共用品の展示（会）のあり方に関する検討

平成27年度は、平成26年度までに実施してきた共用品・共用サービスの展示会の分析を基に、関係団体、関係機関と検討を行いながら有効かつ効果的な共用品に関する展示を行う。事務局の展示室での展示のあり方を検討する。企画展示での有効活用や、展示室の展示をホームページと連動させ、より多くの人達に共用品を知ってもらえるよう検討を行う。（自）

3）共用品・共用サービスに関する講座のあり方に関する検討

コンテンツや視覚的ツール（共用品のサンプル、PPT等）を基に、より広く多くの機会を捉え、有効な講座を実施するための方法を検討する（自）

4）共用品市場調査高度化に関する検討

平成27年度は、平成26年度にまでに実施してきた共用品市場規模調査及び手法に関する分析を引き続き行い、調査対象の範囲並びに、今後共用品を普及するために必要な事項の課題抽出を検討しながら、共用品市場規模調査を行う。（自）

5）他国において共用品推進機構等類似の機関が発足するための研究調査

平成27年度は、国際的に共用品・共用サービスを普及させるために、共用品・共用サービスの推進に関心のある国にどのような情報提供が必要かを調査する。また、日本以外の国で共用品推進機構と連携できる組織を設立するために必要な事項を記載したガイドライン作成のための検討を行う。（自）

2. 共用品・共用サービスに関する標準化の推進

高齢者・障害者配慮設計指針（アクセシブルデザイン）の日本工業規格（JIS）原案、及び国際規格の作成を行う。また、その作成に資するため、国内外の高齢者・障害者配慮設計指針に繋がるための調査・研究を行う。

（1）規格作成

1）高齢者・障害者配慮設計指針（アクセシブルデザイン）JIS原案作成及び調査・研究

平成27年度は、アクセシブルデザインの共通基盤規格、デザイン要素規格のJIS原案作成における全体像の作成を行うとともに、ISO/IECガイド71の改訂に伴うJIS Z 8

071（ガイド71）改正の委員会開催、改正作業を進める。（受）

2）高齢者・障害者配慮設計指針（アクセシブルデザイン）国際規格の作成及び調査・研究

平成27年度は、ISO/IECガイド71改訂関連の作業を国内外で行うとともに、平成26年度までに行ってきた国際標準化機構（ISO）内のTC173（障害のある人が使用する機器）SC7（アクセシブルデザインを取り扱う作業部会）での規格作成のための継続審議を行う。（受）

（2）関連機関実施の高齢者・障害者配慮設計指針規格作成及び調査研究に関する協力

平成27年度は、高齢者・障害者配慮設計指針（アクセシブルデザイン）に関係する調査・研究並びに規格作成を行っている機関と連携し、アクセシブルデザインの標準化推進への協力を行う。（自）

3. 共用品・共用サービスに関する普及及び啓発

開発・販売・市場化された共用品・共用サービス・共用システムを広く普及させるため、データベース、展示会、講座、国際連携等、平成26年度までに実践してきた事項を基に行う。

（1）共用品普及のための共用品データベース維持・作成・発展

平成27年度は、現在立ち上げている共用品のデータベースを基に、障害のある人を含む多くの消費者が、的確で容易に共用品を選択できる仕組みを検討し、データベースを再構築する。（自）

（2）共用品・共用サービス展示会の実施

平成27年度は、平成22年度に作成した「高齢者・障害者配慮の展示会ガイド」を活用している展示会主催者に協力し、展示会における高齢者・障害者配慮の実践を継続させる。また、共用品の展示に関しては、自主事業、受託事業の両方の展示を実施し、より多くの人たちに共用品及び共用品の考え方の普及を継続して行う。（自・受）

（3）共用品・共用サービスに関する講座の実施

平成27年度は、平成26年度までに実施してきた共用品・共用サービスに関する講座に関して、対象ごと（企業、業界団体、アクセシブルデザイン推進協議会＝ADC、一般市民、就学前の子供～大学院生等）に伝える事項（コンテンツ）、視覚的ツール（共用品のサンプル、PPT、ビデオ等）、配布資料等を用意し、講座を実施する。更には、より多くの機関で、共用品講座をより多くの人たちが行えるような仕組みを構築する。（自・受）

（4）施設における共用サービス・共用品のあり方に関する普及・啓発

平成27年度は、平成26年度までに実施してきた施設における共用サービスの普及事業を、国際イベント、国内施設等で実施する。（自・受）

（5）アジア関連機関、高齢者・障害者配慮調査及び関連機関との協議・連携

平成27年度は、アジア各国で共用品推進機構のような組織の設立を目指している機関（台湾他）に対し協力を行う。（自）

(6) 共用品・共用サービスに関する情報の収集及び提供

本財団の活動や収集した関係情報を掲載した機関誌、電子メール、ウェブサイトなどで情報を継続的に提供する。不便さ調査報告書の冊子を希望者に実費配布し、個人・法人への啓発を行う。

平成27年度は、平成26年度までに収集した資料、情報を整理してより多くの人達に情報提供するとともに、新たに入手する情報に関しては、内容、体裁、発行頻度を再検討し、より効果的な形で発行する。

配信した情報は項目ごとに整理し、今後の共用品・共用サービスに関するあるべき姿を検討するために分析を行い、各委員会等の資料として提供したり、ウェブサイトにも共用品推進機構の活動や共用品情報を掲載したりして広く活動を知らせる。(自)

(7) 国際共用品展の実施

平成27年度は、共用品の展示会をアジアにおいて開催し、共用品の普及を行う。(積立資産)

(8) その他の普及活動

平成27年度は、新たに下記の普及方法を検討する。

1) 事業の拡張

- ・2020 東京パラリンピックのアクセシビリティガイドライン作成への協力等
- ・「良かった事調査」の新規テーマの実施
- ・認知症と共用品に関する調査実施
- ・(アジア) 共用品総合研究所(仮称) 設立検討準備
- ・在宅医療・非医療機器へアクセシビリティ配慮普及方法の検討
- ・共用品/アクセシブルデザイン認証事業への準備
 - 共用品認証マーク素案作成、認証体制等の準備(認証事業)
- ・盲学校・ろう学校等での共用品アイデアコンテスト → ADC、関連企業との連携

2) 広報の充実

- ・共用品と共用品推進機構を分かりやすく紹介する資料の作成
- ・書籍等の企画・出版社等への提案
 - 『〇〇さんと共用品』
- ・医療従事者等への広報(看護ニーズ)
- ・共用品認証マーク(認証事業)
- ・表彰制度
- ・地元との連動(千代田区催事、学校連携)
- ・共用品博物館の設置

3) その他

- ・共用品に関して意見・情報交換できる場の設定(作業療法士他)
- ・高齢者が活動に参加できる仕組み(高齢者なんでも調査団等)
- ・教育機関との連携の検討

4. その他

(1) 理事会・評議員会

理事会・評議員会を各2回開催する。また、理事会、評議員会合同の懇談会を必要に応じて開催する。

(2) 賛助会員

平成26年度の法人賛助会員37社（平成27年2月24日現在）を、平成27年度50社になるようにする。

個人賛助会員は80人（平成27年2月24日現在）を、平成27年度は100人になるようにする。

【公表方法】

1～4の事業の成果については、印刷物の作成、頒布、電子メールやウェブサイトでの情報公開、またはセミナーの開催等を行い、広く社会一般に公表する。

【財源】

いずれも、基本財産運用益、賛助会費、事業収益、補助金を財源とする。